

# I 平成 25 年度事業報告

## 1 調査研究並びにその成果の公表及び政策提言事業

### (1) 受託研究事業

愛媛県、伊予市ほか公的団体からの委託を受けて、地域政策に関する調査研究を実施した。

受託研究事業名	委託元
伊予市周辺地域（佐礼谷）活性化対策モデル事業	伊予市
上島町魚島地域元気アッププロジェクト事業	上島町
集落实態調査事業	愛媛県（地域政策課）
集落対策情報発信事業	愛媛県（地域政策課）
森林環境税に関するアンケート調査	愛媛県（森林整備課）
県民生活に関する世論調査	愛媛県（広報広聴課）
名勝候補地に関する調査	愛媛県（文化財保護課）
へんろ道文化に関する調査	愛媛経済同友会

### (2) 自主研究事業

地域の政策課題について自主研究を行った。（機関誌「ECPR」に掲載する予定）

調査研究名	掲載時期
離島振興における今後の取り組みについて	平成 26 年 3 月
愛媛ふるさと暮らし応援センターにおける移住・交流事業の取り組みについて	平成 26 年 3 月

### (3) 情報サービス事業

#### ① 調査研究情報誌「ECPR」の編集・発行（各 1,700 部）

「ECPR」を発行し、特集テーマについて、研究者の論説、現状分析等の情報を提供した。Vol. 32 は、「ICTを活用した地域づくり」と題して、情報通信を地域づくりに役立てている事例を紹介した。

また、Vol. 33 は、「地域の資源を見直す」をテーマに、「地域資源」の観点から、「近代化遺産」と「里山資本主義（里山・里海の持つ魅力と可能性）」について、講演録や事例等を紹介した。

番号	特集テーマ	発行
Vol. 32	ICTを活用した地域づくり	平成 26 年 1 月
Vol. 33	地域の資源を見直す	平成 26 年 3 月

## ② 情報誌「舞たうん」の編集・発行（各3,000部）

愛媛県市町振興協会からの委託を受けて、地域づくりに関する事例や最新情報、センターの業務などを紹介する地域づくりネットワーク情報誌「舞たうん」を年4回発行し、会員や県内外の地域づくり関係者に配布した。

番号	特集テーマ	発行
Vol. 116	まだまだ若い者には負けられん	平成 25 年 4 月
Vol. 117	地域の遊休施設を活用したまちづくり	平成 25 年 7 月
Vol. 118	公民館を活用した地域づくり	平成 25 年 9 月
Vol. 119	未来を拓く女子力と地域づくり	平成 26 年 1 月

## ③ 「えひめイベントBOX」の編集・発行（3,200部）

愛媛県市町振興協会からの委託を受けて、地域におけるイベントを市町単位で紹介するイベント情報誌「えひめイベントBOX」を発行し、会員、マスコミ、観光関係者等に配布した。

名称	内容	発行
えひめイベントBOX 2013	各市町のイベントの年間予定を紹介 特集「えひめの絶景ポイント 38 選」	平成 25 年 4 月

## ④ インターネット等による情報提供・発信

地域政策、まちづくり、地域づくり団体等に関する各種情報を収集・整理・データベース化し、各種媒体を通じて会員等に提供するとともに、センターの業務内容を紹介するため、インターネット上にホームページを運営し、各種情報を広く一般に提供した。特に今年度は、「研究員ブログ」や「FaceBook」を通じて、センターの行事や研究員の活動をタイムリーに提供した。

## ⑤ 出版書籍の販売

- これまでに発行した書籍（3冊）について、引き続き販売を行った。

書籍名	発行年
「愛媛温故紀行」 明治・大正・昭和の建造物	平成 15 年 3 月
「松山環状線物語」 松山のまちと道路	平成 16 年 8 月
「しまなみ海道物語」 瀬戸内の島々 人と暮らしと長大橋	平成 18 年 6 月

- 23～24 年度に愛媛の近代化遺産調査を実施したところであるが、この調査結果報告書の概要版冊子を作成した。（2,000部作成）

書籍名	発行年
「えひめの近代化遺産」	平成 25 年 10 月

## 2 意識啓発及び人材養成事業

### (1) 政策研究セミナー等の開催

時流に即した情報を提供する「政策研究セミナー」、地域課題に関して講師を交えて話し合う「地域課題研究サロン」を開催した

○ 政策研究セミナー（平成 26 年 2 月 12 日開催）

「里山資本主義で元気な地域づくり」

講演：(株) 日本総合研究所 主席研究員 藻谷 浩介 氏

対談：「里山資本主義をどう愛媛に広げるか」 藻谷氏×宮崎幹朗氏（愛媛大学法文学部長）

○ 地域課題研究サロン（平成 25 年 12 月 17 日開催）

「近代化遺産と地域づくり～地域にて近代化遺産をどう活かすか～」

基調講演：日本大学工学部 特任教授 伊東 孝 氏

トークセッション：伊東氏、曲田清維氏（愛媛大学副学長）他

### (2) 地域ミニフォーラムの開催

えひめ地域づくり研究会議及び地域づくり団体との共催により、各地域で地域づくり・まちづくりを考えるミニフォーラムを開催した。

○ 東予地区 平成 25 年 9 月 21 日（土） 上島町 せとうち交流館

講師：岡崎 直司 氏（愛媛県近代化遺産調査主任）

○ 中予地区 平成 25 年 11 月 23 日（土） 久万高原町 久万町民館

講師：藤目 節夫 氏（THINK TANK 惣 代表）

○ 南予地区 平成 25 年 12 月 7 日（土） 宇和島市津島町御内 福田百貨店

講師：迫田 司 氏（サコダデザイン(株) 代表取締役）

### (3) 地域づくりリーダー育成研修会（「地域づくり人養成講座」）

愛媛県から委託を受け、地域づくりの核となる人材を育成するため、県内から受講生を募集し、現地でのワークショップを中心とした研修を行っている。25 年度は「農林水産業を通じた地域づくり」をテーマに実施した。受講生 35 名。

開催時期	研修内容・開催地等
平成 25 年 6 月	開講式・第 1 回講座「まちづくり総論」「農山漁村の生業と地域づくり」
平成 25 年 7 月	第 2 回講座「水産業を通じた地域づくり」（宇和島市 蔭淵地区）
平成 25 年 8 月	第 3 回講座「間伐材を利用した地域活性化」（内子町 小田地区）
平成 25 年 9 月	第 4 回講座「米づくりが里山風景を守る」（東温市 河之内地区）
平成 25 年 10 月	第 5 回講座「地域と連携した産直市のあり方」（新居浜市）
平成 25 年 11 月	第 6 回講座 受講生の自主研究発表会・閉講式

#### (4) 地域づくりコーディネーター派遣事業

地域づくり団体等が行う自主的、主体的な地域づくりを支援するため、各分野の専門家・有識者を団体等に派遣し、助言・指導を行った。

### 3 活動支援及び交流促進事業

#### (1) まちづくり活動アシスト事業

まちづくりグループの活動を支援するため、創意と工夫に富み、地域の活性化に寄与するイベントや学習会の開催、広報資料の作成などに要する経費を助成した。

グループ名	市町	活動内容
NPO法人玉川サイコー	今治市	地元食材の料理メニュー・特産品づくり
わくわく・いきいき・てくてく・トコトコ隊	大洲市	コミュニティ情報誌の発行
双海ジュニアリーダー会	伊予市	子供による竹ドーム制作体験活動
ワニナルアートカンパニー	松山市	商店街の空き店舗前に露店を出店
高校生ボランティアサークルMay	新居浜市	体験型イベントの開催など
微魔女のちから（美～んず）	西予市	移動式ピザ窯購入・無人市場の開設

#### (2) 地域づくり課題解決協働事業

地域住民が主役となる自主的・自立的な地域づくりを支援するため、地域住民、市町、団体等と協働して地域課題解決に向けた取組みを行った。

##### ① 地域社会未来づくり協働会議（H24～H25）

地域の様々な課題に対して、多様な主体がそれぞれの特性を生かして協働を進め、地域課題の解決に取り組んでいる。

○ 参加団体：愛媛県、伊予銀行、愛媛銀行、JAえひめ中央会、コープえひめ、愛媛大学、愛媛新聞社、県商工会議所連合会、県公民館連合会など 15 団体

○ テーマ：『少子化対策・結婚支援』『住民の見守り支援』『公民館を中核としたコミュニティ活動の活性化』など

##### ② 地域おこし協力隊交流研修会

開催日：平成 25 年 11 月 6 日（火）～7 日（水）

場 所：今治市大三島

#### (3) 地域づくり団体等研修交流会の開催

県内各地で活動している地域づくり団体等がより効果的な活動を展開できるよう、愛媛県ふるさとづくりネットワーク推進会議との共催により、研修・交流会を開催している。25 年度は下記のとおり開催した。

テーマ：「モノづくりから拓く地域の活性化」（平成 26 年 2 月 23 日開催）

講演：（有）愛媛サポーターズ 代表取締役 那須 朗良 氏

講演後、パネルディスカッション、名刺交換会を実施

#### **(4) 移住・交流支援事業**

##### **① 「愛媛ふるさと暮らし応援センター」（平成 19 年 9 月開設）の運営（専任職員 2 名）**

都市から地方への移住交流を促進することにより、地域の活性化を図るため、「愛媛ふるさと暮らし応援センター」を設置し、専任職員 2 名を配置して運営した。

ア 移住希望者に対する移住先の斡旋及び市町への取次ぎ

イ 市町の移住者誘致の取組みに対する個別相談・助言

ウ 効果的な移住交流促進施策の具体化に向けた情報収集・分析業務

##### **② 移住・交流促進事業**

県外フェアへの出展、えひめ移住支援ポータルサイト『e 移住ネット』『空き家情報バンク』の運営、「おかえり愛媛通信」の発行などを行うほか、移住・交流学習会を開催して、相談窓口の機能強化と受け入れ態勢の充実を図った。